

〔抗議声明〕 東京都議会における古賀俊昭議員の発言の撤回と謝罪を求める

私たち「関東大震災朝鮮人虐殺の国家責任を問う会」は、さる 2017 年 3 月 2 日の東京都議会第 1 回定例会の古賀俊昭議員の質問において、関東大震災朝鮮人虐殺について事実と異なる発言があったこと、それが韓国・朝鮮人に対するさらなるヘイト・スピーチをもたらしかねないことを憂慮し、発言の撤回と被害者遺族への謝罪を求める。

古賀氏の質問は、1973 年に関東大震災時の朝鮮人虐殺を悼み東京都墨田区の横網町公園に建立された追悼碑に関するものである。古賀氏は質問の冒頭において、「横網町公園内に朝鮮人犠牲者を追悼する施設を設けることに、もとより異論はありません」としながらも、結論においては追悼碑の撤去を求めている。その理由は、「誤った策動と流言飛語のため六千余名に上る朝鮮人がとうとい生命を奪われました」（速記録からの引用、実際の碑文とは異なる）という碑文が「事実と反する一方的な政治的主張と文言」だからだという。その上で、流言と 6 千余名の犠牲者数についての持論を展開している。

流言について、古賀氏は「不法行為を働いた朝鮮独立運動家と、彼らに扇動されて追従したために殺害されたと思われる朝鮮人」がいたので、「日本人自警団が過敏」となったとする。周知の通り、関東大震災時には朝鮮人が井戸に毒を入れた、放火した、集団で暴行を働いている等の流言が流れ、新聞記事にもなった。しかし、今日に至るまでそうした犯罪が実際に起こったことを示す史料は発見されておらず、犯人が検挙されたこともない。つまり、流言が事実であったと証明する確実な史料はどこにも存在していないのである。にもかかわらず、公の場で流言を事実だという前提で質問を行なった古賀氏の責任は極めて大きい。

次に、犠牲者数についてであるが、古賀氏が問題とする 6 千余名という数は、1923 年 12 月 5 日付の『独立新聞』に掲載された「本社被虐殺僑日同胞特派調査員第一信」という、関東地方を巡って朝鮮人犠牲者を調べた在日本関東地方罹災朝鮮同胞慰問班の報告書に記されているものである。古賀氏は、6 千余名という犠牲者数は根拠が希薄で、「公的資料などによる根拠を求めるべきでありましたが、何せ共産党を中核とする革新都政でありましたから、相手のいうがままであった」などと述べている。しかし、1970 年代当時、「6 千余名」という犠牲者数を記すことは、研究者や文学者を含めて一般的であった。碑の建立と時を同じくして出版された吉村昭『関東大震災』は、関東大震災を主題とした本の中で最も広く知られているが、ここにも「6 千人」は明記されている。碑にこの数が書かれたのは当たり前であり、「革新都政」とは全く関係がない。

ただし、正確な犠牲者数について確定するのが困難であることは事実である。しかし、それは当時の日本政府が、軍隊や警察が朝鮮人を虐殺した等の加害の実態を隠蔽したためである。たとえば、司法省は 233 名という犠牲者数を公表しているが、これはいわゆる自警団事件の一部に過ぎず、軍隊や警察が加害者であった事件も省かれていることは、歴史研究者によりすでに明らかにされている。

古賀氏は「歴史の事実と異なる数字や記述を東京都の公共施設に設置、展示すべきではなく、撤去を含む改善策を講ずるべき」と述べて、碑の撤去を求めている。もし、碑の文言に誤りがあるから撤去せよというのであれば、日本中の碑を点検し、誤りがあるものを撤去する必要があるだろう。しかし、古賀氏がこの追悼碑を撤去せよと言うのは、それが日本

人による加害を記したものだからである。

古賀氏の質問は歴史的事実の無理解と不勉強に基づくものである。震災時の流言蜚語そのままに「震災に乗じて凶悪犯罪が引き起こされた」などと確たる根拠もなく公の場で述べることこそ、まぎれもなく「ヘイト・スピーチ」である。同時に、犠牲者同胞や発起人、募金者など碑の建立に関わった人々、碑を守り碑の前で犠牲者を悼んできた市民の思いを毀損する発言であることも強調しておきたい。私たちは、古賀氏が自らのあやまちを認めて発言を撤回・謝罪し、真に政治家としての責任を果たすよう求めるものである。

2017年6月28日

関東大震災朝鮮人虐殺の国家責任を問う会

共同代表 石田 貞

石橋正夫

姜 徳相

山田昭次

吉川 清